

<表2 - 2> 「大阪府の行革 94年度以降の動向」

94年度 : 府税収入が4年連続前年を下回る見込み

95年7月 : 分権時代の行政システムを考える懇話会 発足

96年1月 : 大阪府行政改革大綱策定 : 95~97の3年度で実施

行革大綱以降「10年が経過し、この間社会経済環境が大きく変わる中で、あらためて府政運営のあらゆる分野において総点検を行い.....」

「従来のような税収の伸びが期待できない中での行財政運営のあり方が問われている。」

経常収支比率ワースト1

96年3月末 : 経費節減の財政課長通知 室内消灯等

96年8月 : 「財政健全化方策案」策定

「来年度の予算編成さえ困難な事態...」(報道)

毎年2,000億円以上の財源不足。府の単独施策を全て廃止してようやく均衡するよ
うな状況。(説明)

「すべての府民を大切に作る大阪づくり」を基本に.....

97~99年度で2,200人削減

96年8月 : 大阪府行政改革推進計画素案

96年12月 : 「地方分権の推進に向けて」

96年12月 : 夜食等会計処理の改正

97年1月 : 大阪府行政改革推進計画案

出資法人の経営実態公表

97年3月 大阪府行政改革推進計画決定

公民の新たな役割分担の明確化